

プロジェクト参加企業3社のアンケート調査にみる仕事と介護の両立支援の課題

労働政策研究・研修機構 主任研究員 池田心豪

法政大学 キャリアデザイン学部 教授 松浦民恵

仕事と介護の両立に関する調査の概要

I 調査目的

従業員の介護の実態、介護に直面する可能性、介護と両立しながら就業継続する上での課題等を明らかにし、仕事と介護の両立支援に向けた制度や施策形成のための示唆を得ること

II 調査対象・方法

中央大学大学院戦略経営研究科ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト参加企業3社の従業員を対象として、Web調査により実施。有効回答10,267名。

III 調査の実施時期

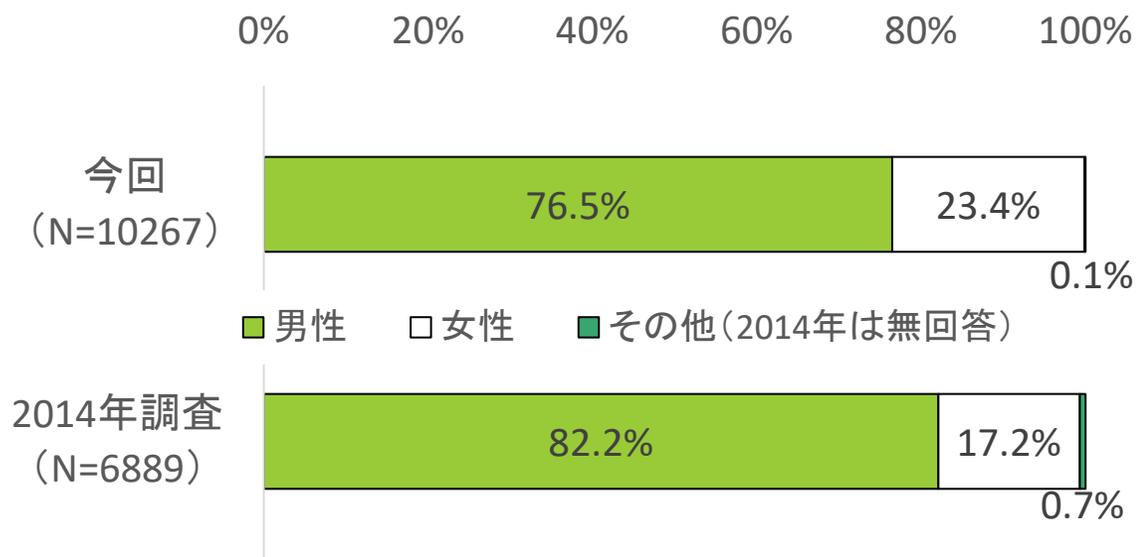
2021年9月1日から9月30日までの期間内のうち各社2週間

※2014年にも類似の調査を実施し、[本プロジェクトのホームページ](#)で結果を公表している。

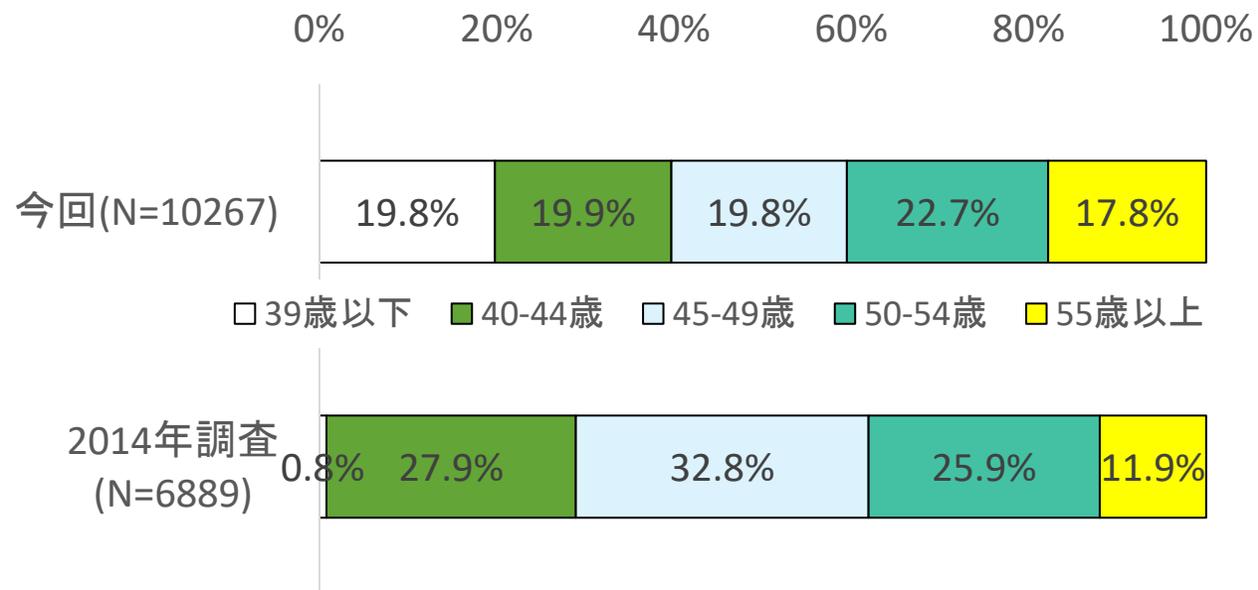
調査データの概要

2014年に類似の調査を行っているが、今回の調査は40歳未満にも対象を広げている。

回答者の性別構成割合



回答者の年齢構成割合

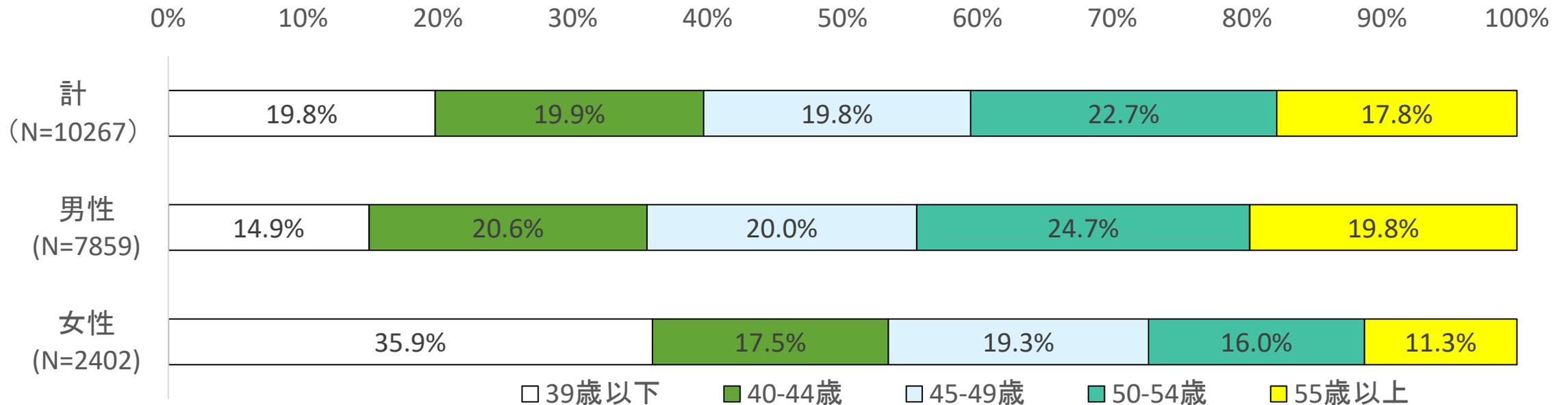


※2014年調査:2014年10月～2015年1月にかけて実施。本プロジェクトの参加企業6社の社員のうち主に40歳以上(介護保険の被保険者)を対象としたウェブ調査。各社の調査実施期間は約2週間。有効回答数は6889人。調査結果は、「[介護の課題を抱える社員や将来抱える可能性の高い社員に対する支援のあり方～仕事と介護の両立に関する2014年調査～](#)」(2015)として公表している。

調査データの概要(続き)

2014年調査に比べて、今回の調査は女性の割合がやや高い(全頁参照)。
その理由として、今回の調査は女性の39歳以下の割合が高いという特徴がある。

回答者の男女別年齢構成割合



その他(N=9)はグラフから除外している

報告1 介護期の就業継続見込みの分析(池田)

I 介護経験と今後の介護の可能性

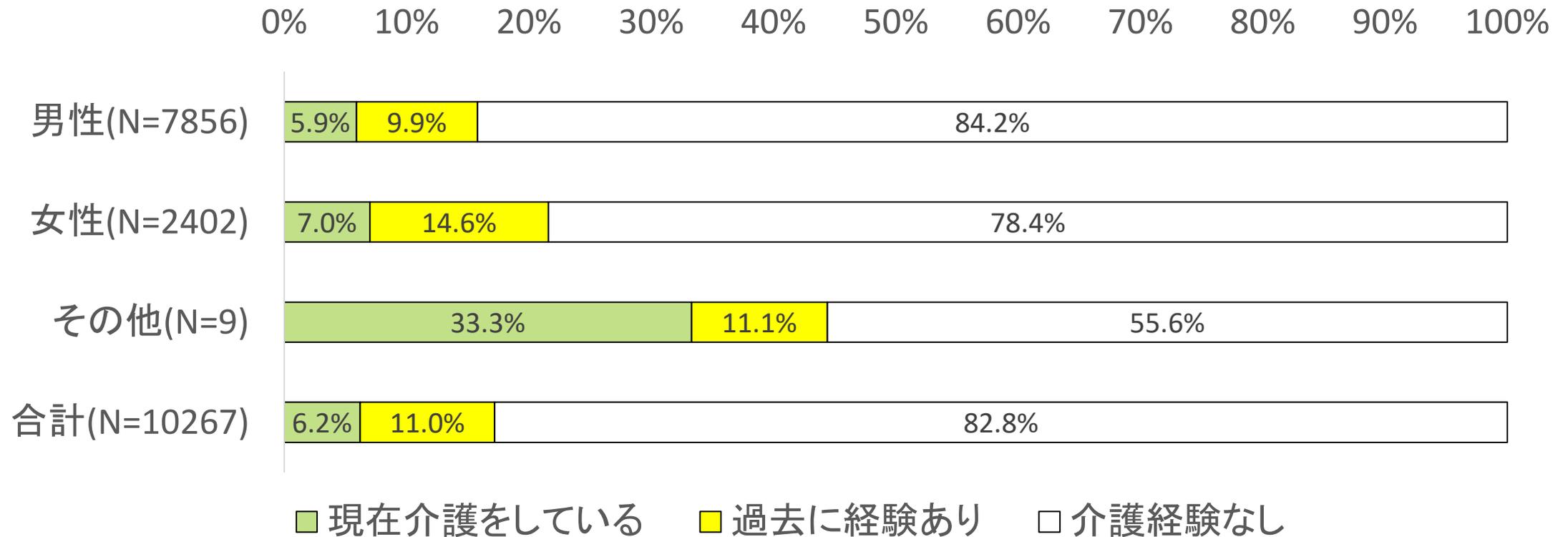
II 介護期の就業継続見込み

III 介護離職を予防する取組み

I 介護経験と今後の介護の可能性

「現在介護をしている」と「過去に経験あり」を合計すると2割弱に介護経験がある。女性は「過去に経験あり」の割合がやや高い。だが、明確な男女差があるとはいえない。

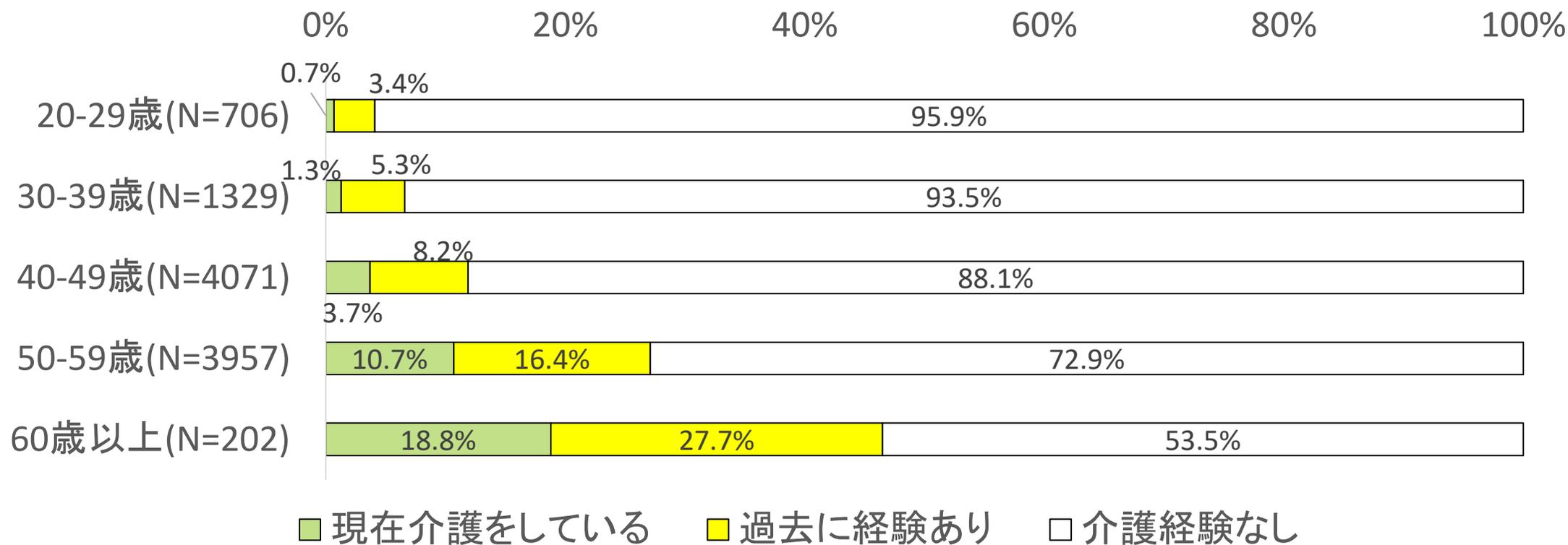
現在の介護と過去の介護経験の有無



I 介護経験と今後の介護の可能性

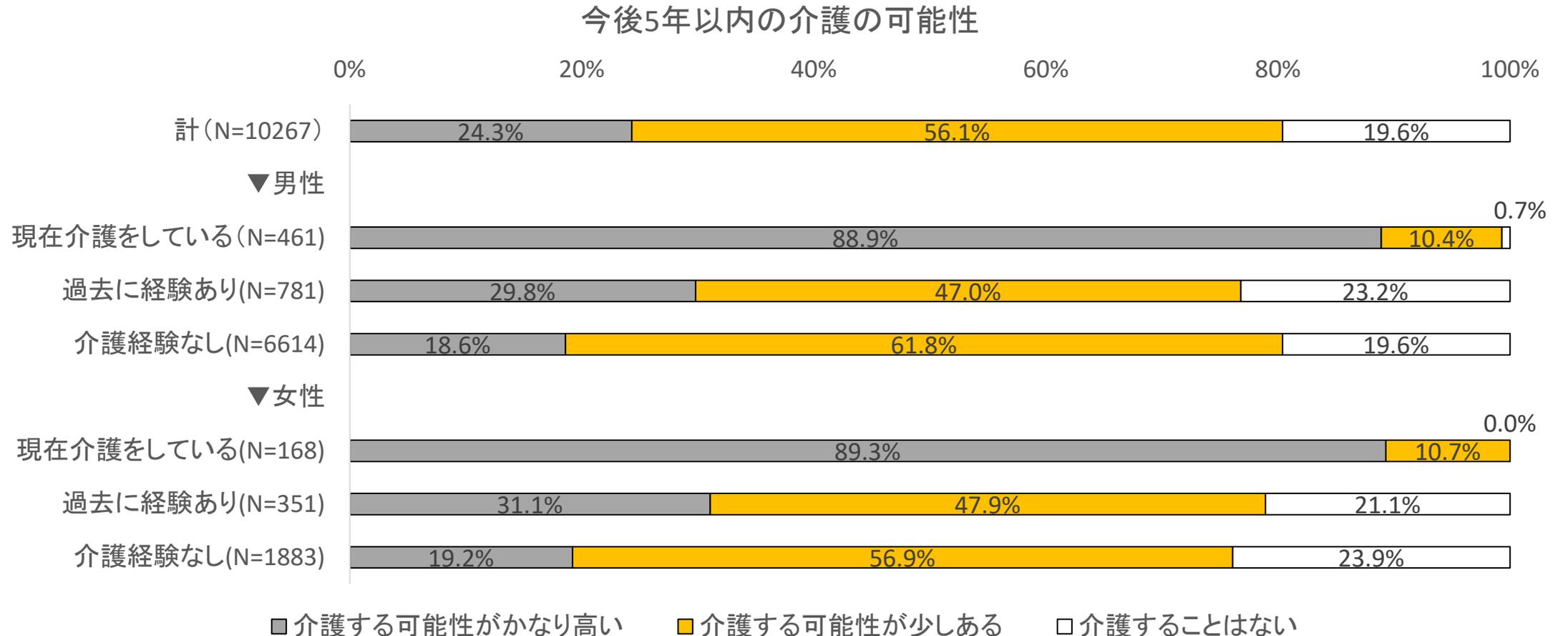
年齢の上昇に伴って「現在介護をしている」「過去に介護経験あり」の割合はともに上昇。40代では10%、50代では25%を超える。

年齢別 現在の介護と過去の介護経験の有無



I 介護経験と今後の介護の可能性

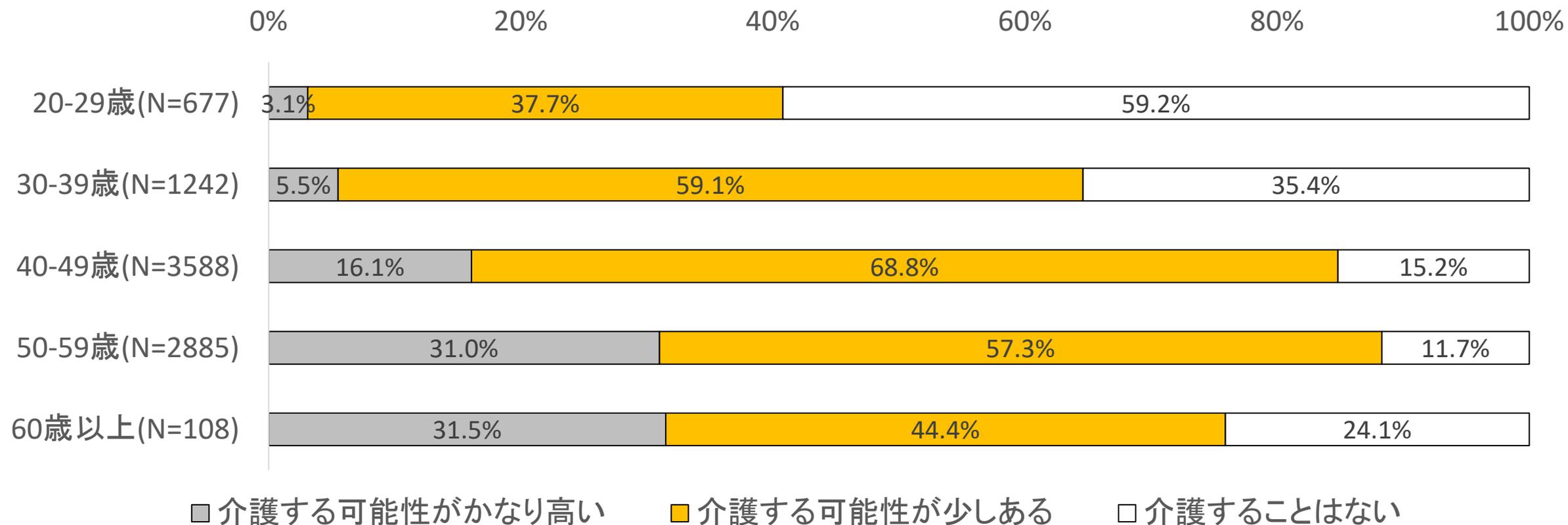
「介護経験なし」(介護未経験者)のうち、約8割が今後5年以内に介護をする可能性があるから見込んでいる。



I 介護経験と今後の介護の可能性

介護未経験者が今後5年以内に介護をする可能性があるのは、40代・50代がピーク。だが、20代でも約4割は可能性あり。

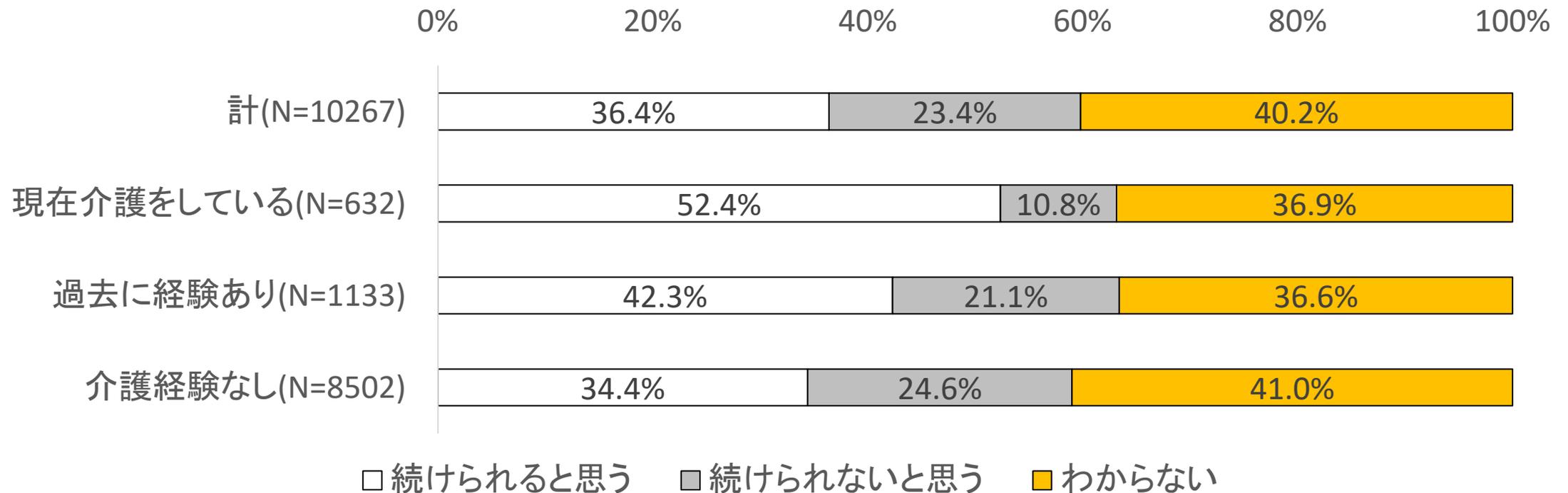
年齢別 今後5年以内の介護の可能性(介護未経験者)



II 介護期の就業継続見込み

介護経験なし(介護未経験者)の4人に1人は介護期に現在の勤務先で仕事を「続けられないと思う」とし、約4割は続けられるかどうか「わからない」。「続けられると思う」は少数派。

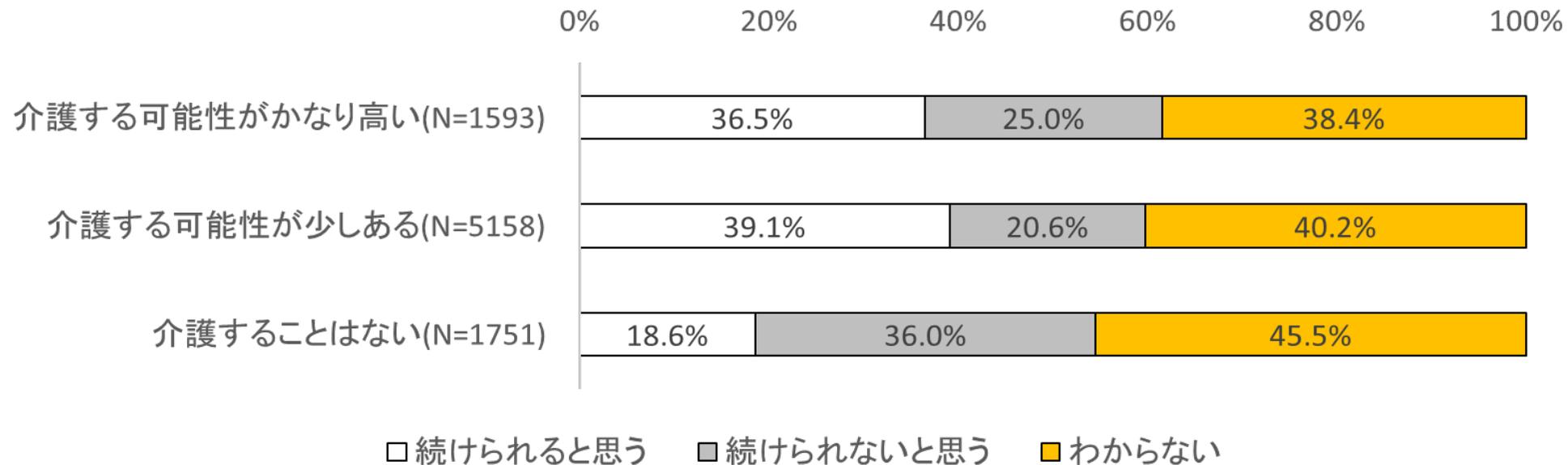
介護経験の有無別 介護期の就業継続見込み



Ⅱ 介護期の就業継続見込み

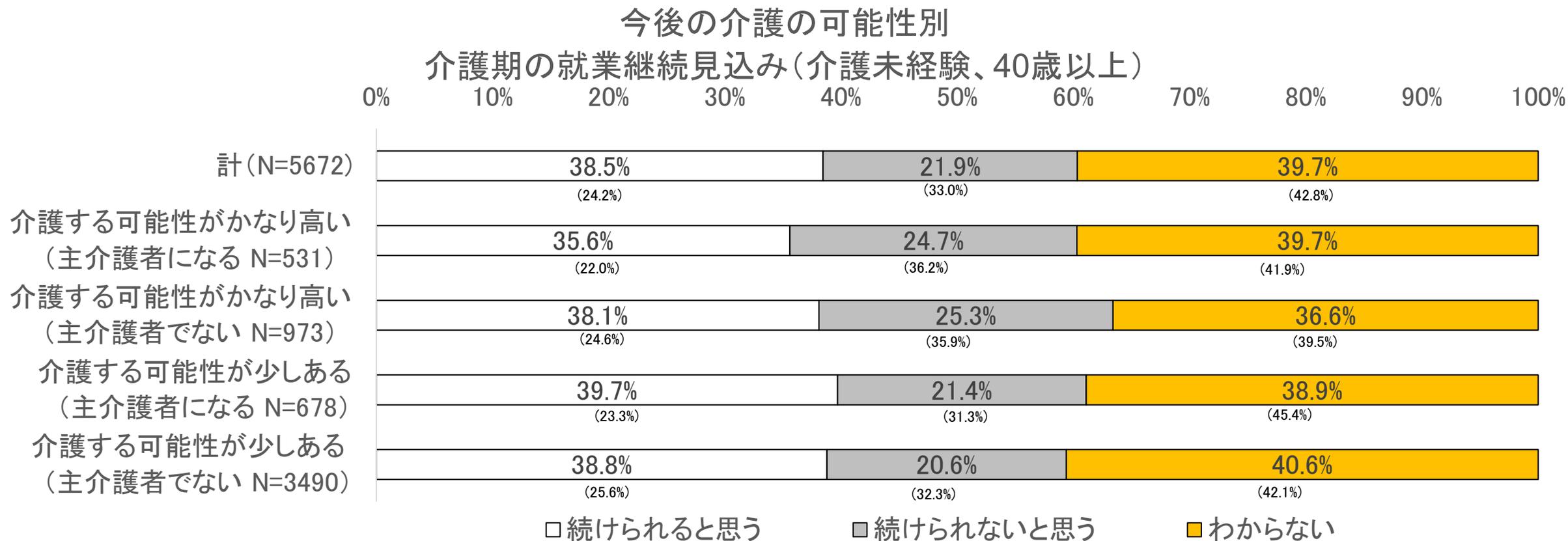
今後5年以内に「介護することはない」という介護未経験者は、介護に直面した場合に現在の勤務先で仕事を「続けられないと思う」という割合が高い。

今後の介護の可能性別
介護期の就業継続見込み(介護未経験)



Ⅱ 介護期の就業継続見込み

本調査対象者は2014年調査に比べて、介護する可能性の高さや主介護者になるか否かにかかわらず、「続けられると思う」の割合が高く、「続けられないと思う」の割合が低い。

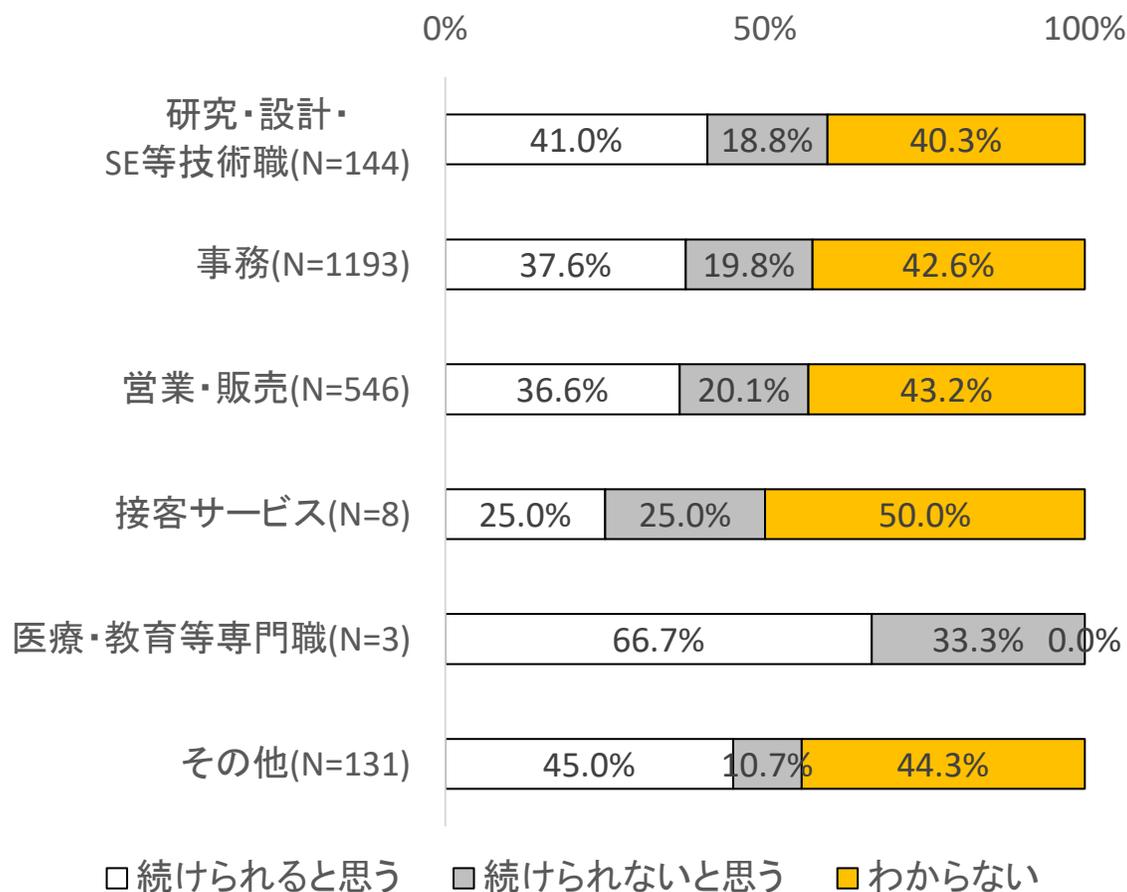


各帯の下の()内の数値は2014年調査(将来介護者)の結果

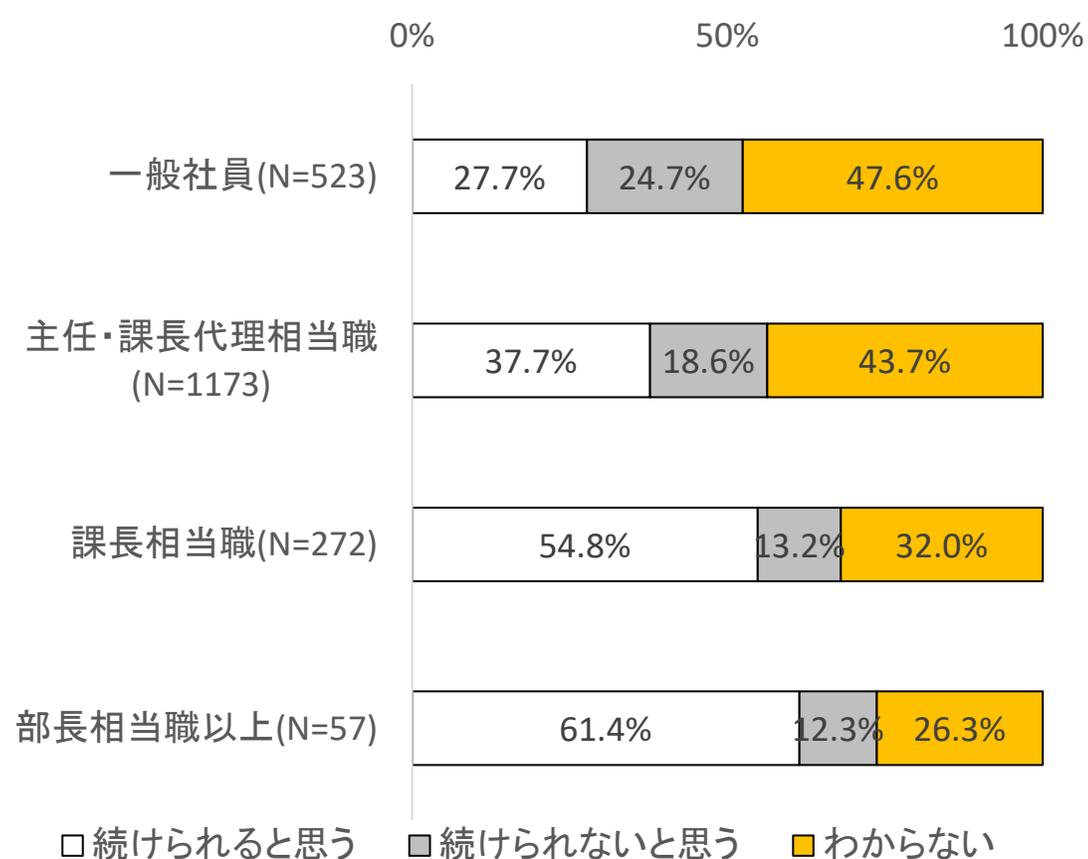
Ⅱ 介護期の就業継続見込み

職種による差はなく、役職による差はある。一般社員に比べて役職が上がるほど「続けられる」割合は高い。だが、部長以上でも約2割は「わからない」。

職種別 介護期の就業継続見込み(介護未経験者)



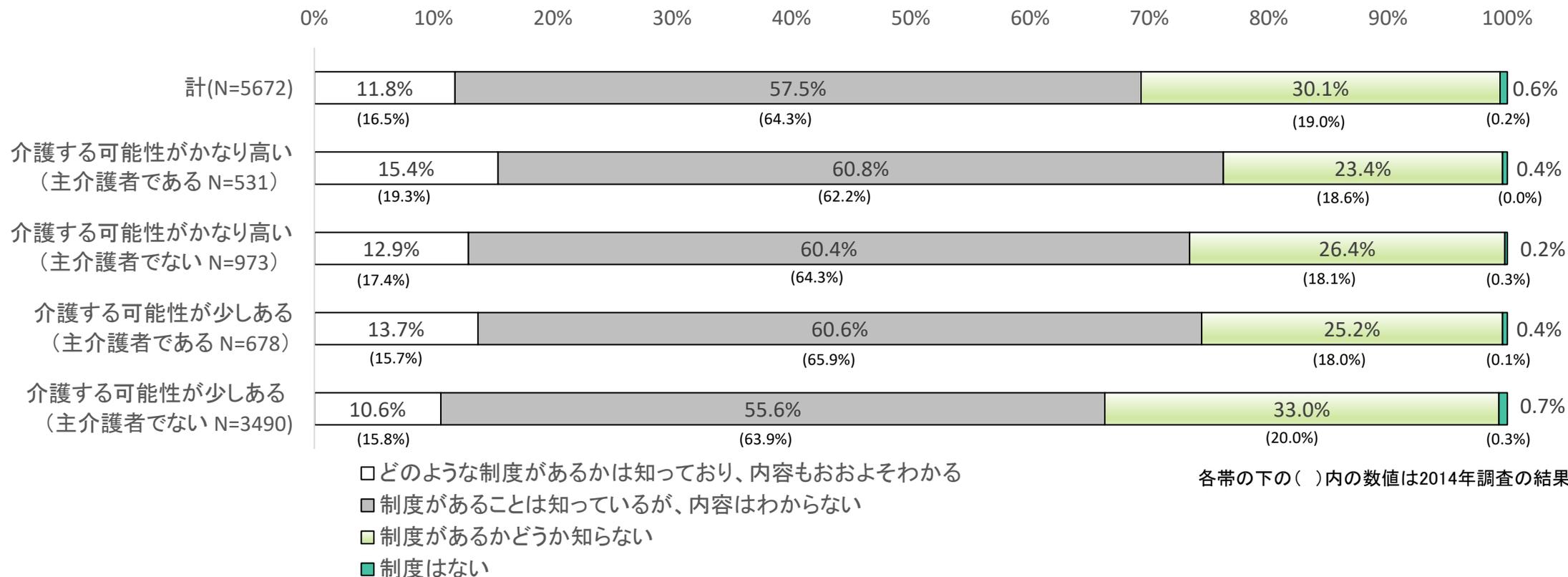
役職別 介護期の就業継続見込み(介護未経験者)



Ⅱ 介護期の就業継続見込み

「介護する可能性がかなり高い(主たる介護者である)」は、介護に直面した場合に両立支援制度が必要になる可能性が最も高いと予想されるが、「どのような制度があるかは知っており、内容もおおよそわかる」という割合は高いとはいえない。本調査対象は、2014年調査に比べて、全体的に「どのような制度があるか知っており、内容もおおよそわかる」が低く、「制度があるかどうか知らない」という割合が高い。

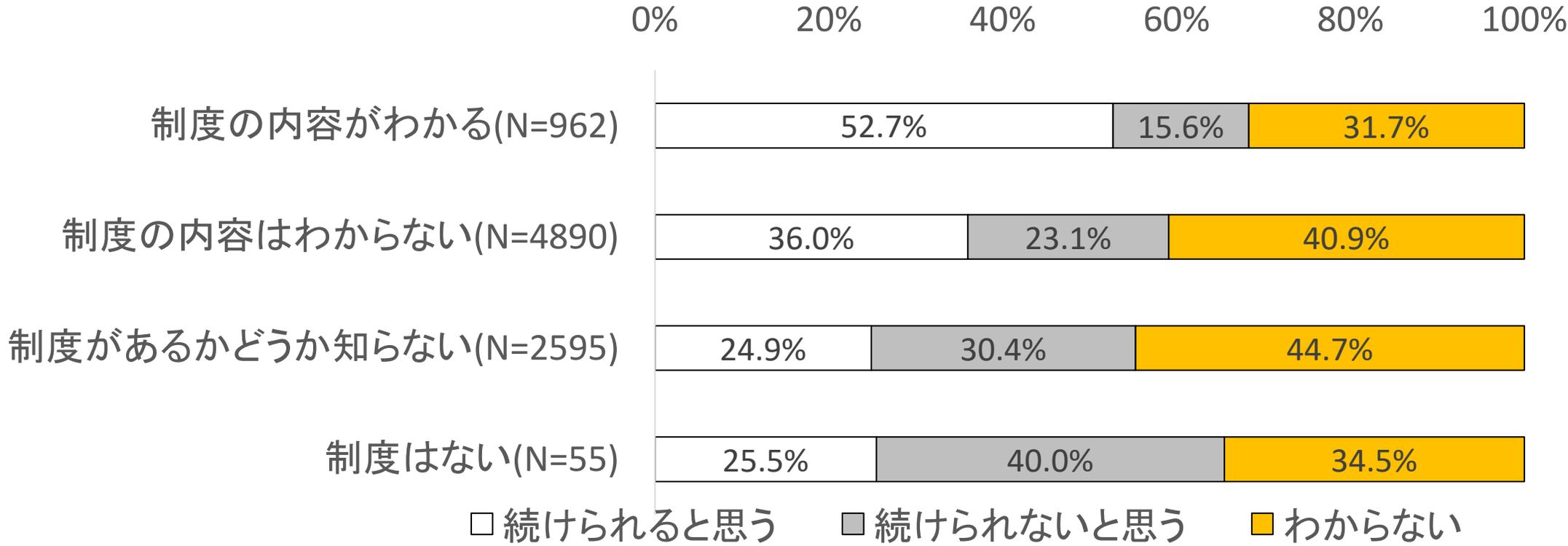
将来介護者：勤務先の介護に関する支援制度の認知程度(介護未経験者、40歳以上)



Ⅲ 介護離職を予防する取組み

勤務先の両立支援制度を理解している程度が高いほど、
介護未経験者が介護に直面した場合に「続けられる」という割合は高い。

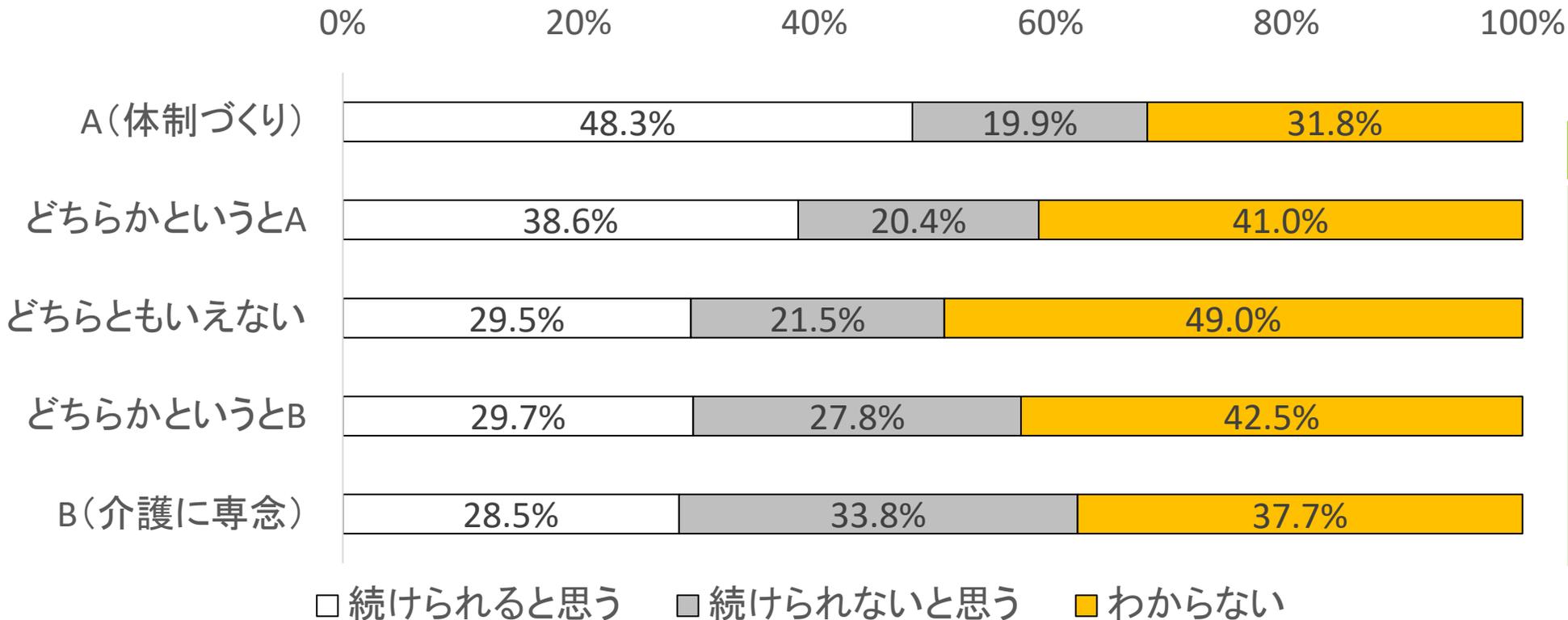
両立支援制度の理解の有無別 介護期の就業継続見込み(介護未経験者)



Ⅲ 介護離職を予防する取組み

介護休業制度を「体制づくりのための制度」と理解している場合は「続けられると思う」という割合が高い。

介護休業制度の理解別 介護期の就業継続見込み(介護未経験者)

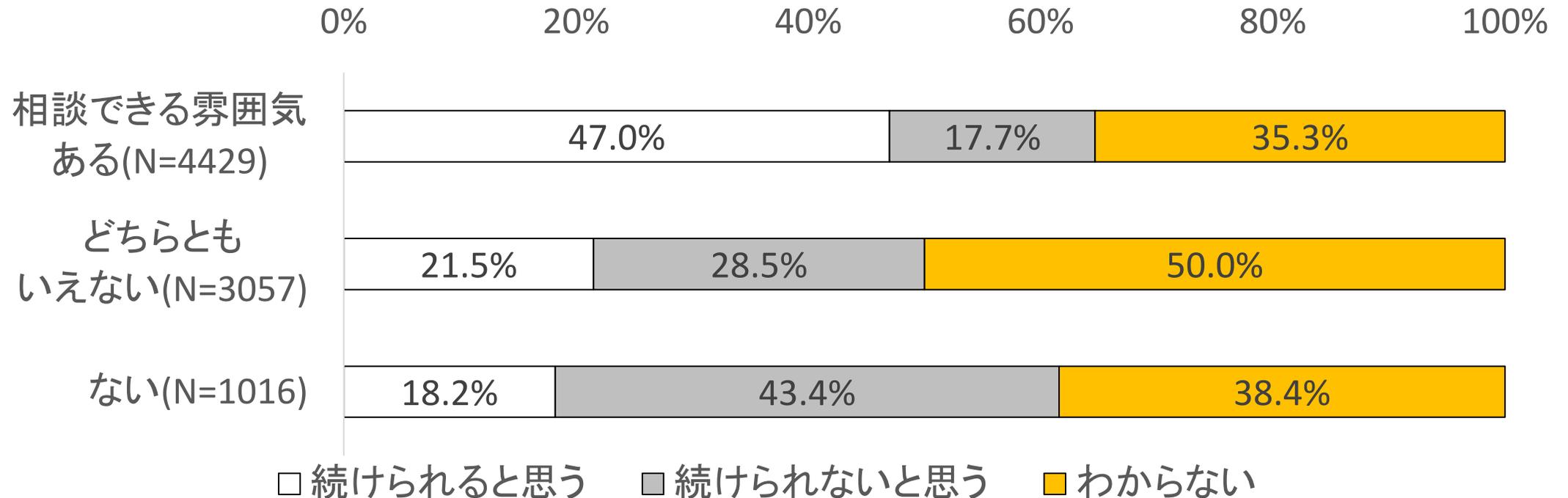


A	B
介護休業期間は主に仕事を続けながら介護をするための体制を構築する期間である。	介護休業期間は介護に専念するための期間である。

Ⅲ 介護離職を予防する取組み

介護について上司や同僚に相談できる雰囲気がある場合は、「続けられる」という割合が高く、相談できる雰囲気が「ない」という場合は「続けられない」という割合が高い。

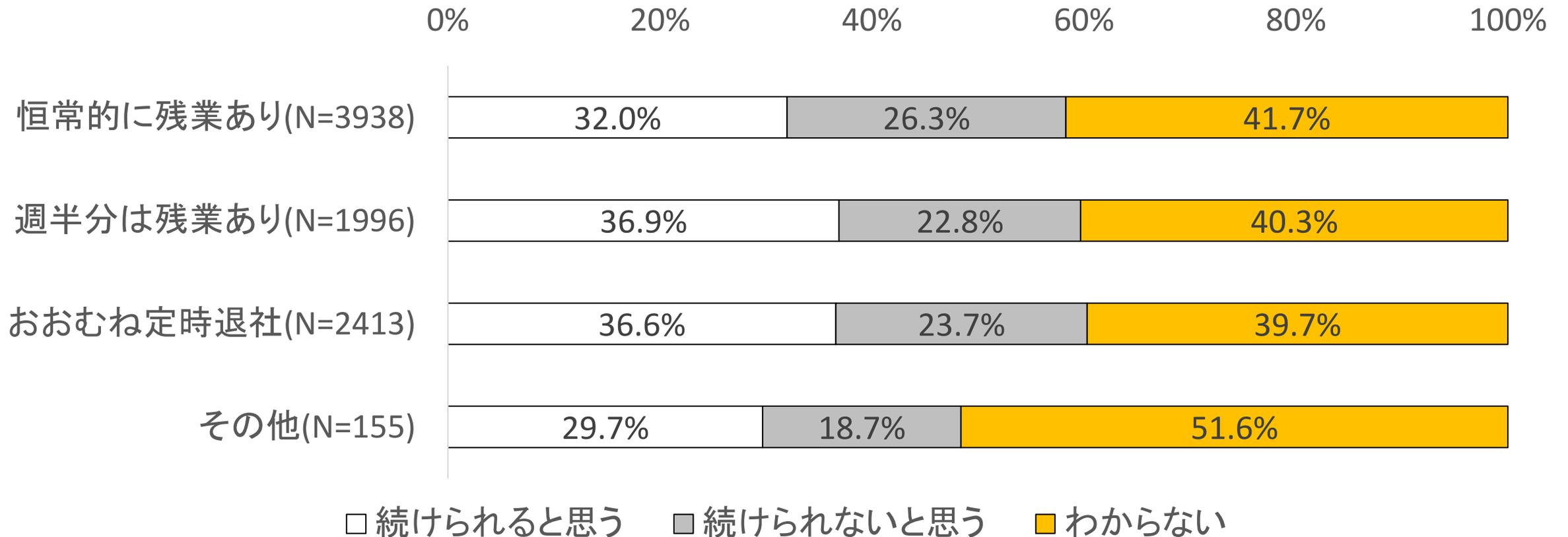
介護について相談できる雰囲気の有無別
介護期の就業継続見込み(介護未経験者)



Ⅲ 介護離職を予防する取組み

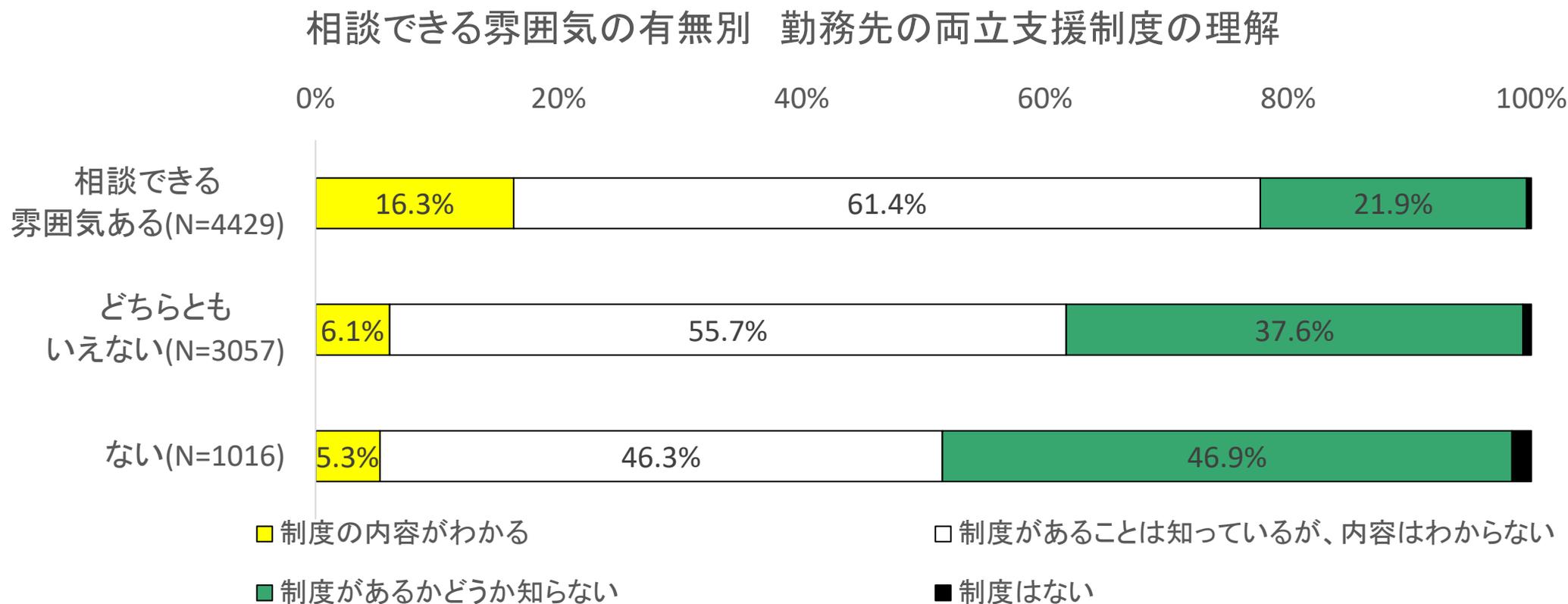
恒常的に残業がある場合は、介護期に現在の勤務先で仕事を「続けられると思う」という割合がやや低く、「続けられないと思う」という割合が高い。

残業の頻度別 介護期の就業継続見込み(介護未経験者)



Ⅲ 介護離職を予防する取組み

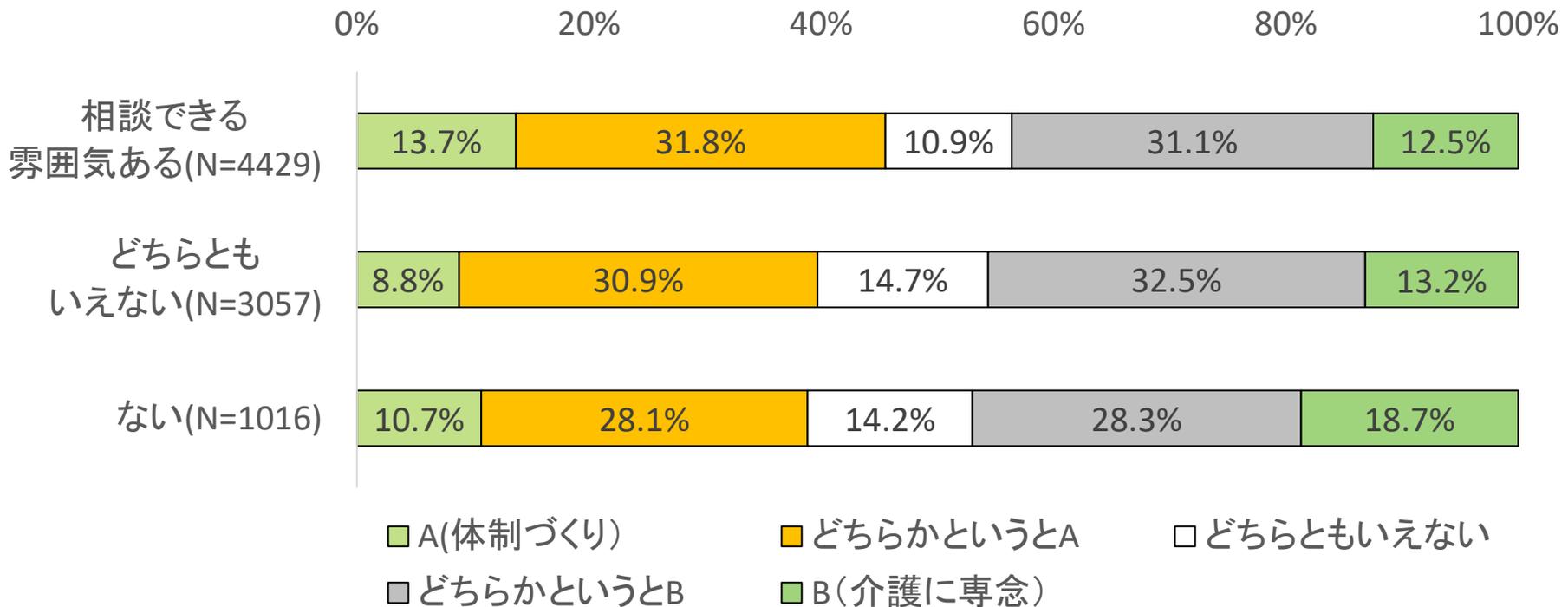
介護について上司や同僚に相談できる雰囲気がある場合は、勤務先の両立支援制度について「制度の内容がわかる」「制度があることは知っている」という割合が高い。



Ⅲ 介護離職を予防する取組み

介護について上司や同僚に相談できる雰囲気がある場合は、介護休業制度について「体制づくり」という理解をしている割合が高い。

介護について相談できる雰囲気の有無別
介護休業制度の理解

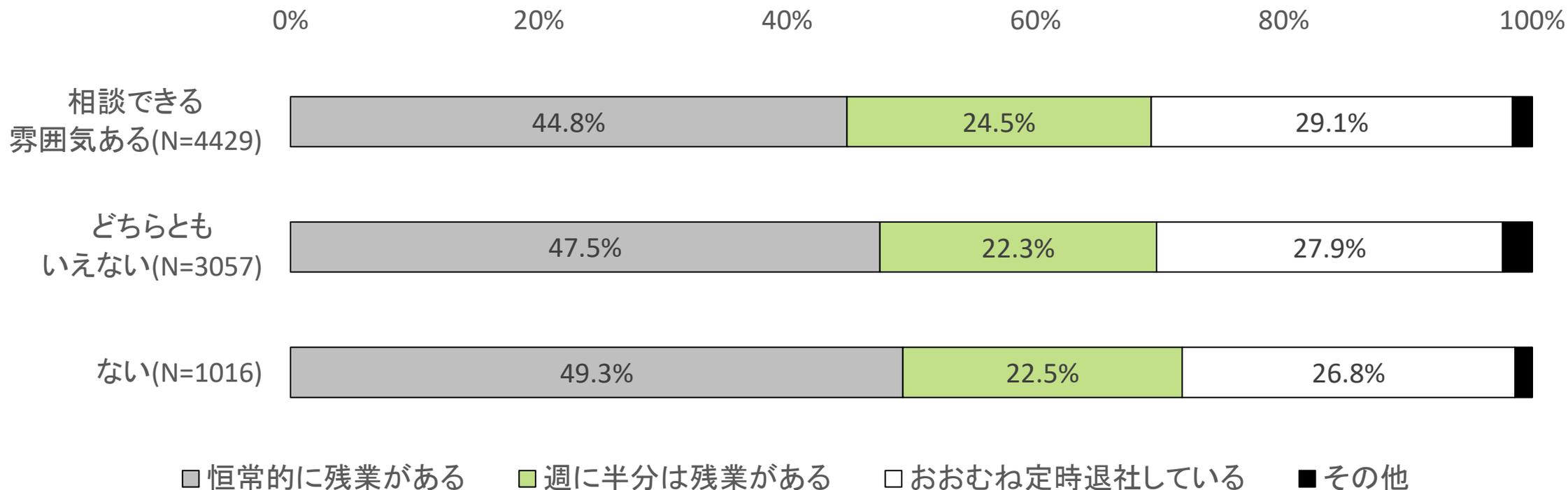


A	B
介護休業期間は主に仕事を続けながら介護をするための体制を構築する期間である。	介護休業期間は介護に専念するための期間である。

Ⅲ 介護離職を予防する取組み

介護について上司や同僚に相談できる雰囲気がある場合は「週に半分は残業がある」と「おおむね定時退社している」という割合がやや高いが、明確な差があるとはいえない。

介護について相談できる雰囲気の有無別
残業の頻度(介護未経験者)



小括

I 介護経験と今後の介護の可能性

介護経験がある割合も今後5年以内に介護をする可能性がある割合も、年齢とともに上昇するが、20代の若年層も今後5年以内に介護をする可能性がある割合は低いといえない。

II 介護期の就業継続見込み

今後5年以内に「介護することはない」という介護未経験者は、実は仕事と介護は両立困難と感じている可能性がある。

III 介護離職を予防する取組み

介護について上司や同僚に相談できる雰囲気づくりが鍵

報告2 「現在介護」の分析(松浦)

I 「現在介護」の特定層(遠距離介護、介護対象者複数、ダブルケア)

※「現在(も)介護(している)」のうち、遠距離介護は片道2時間以上、介護対象者複数
は介護している人数2人以上、ダブルケア(育児と介護の双方を担う)は小学生(小学
6年生)以下の子どもあり、として分析。

II 特定層の介護の実態や意識

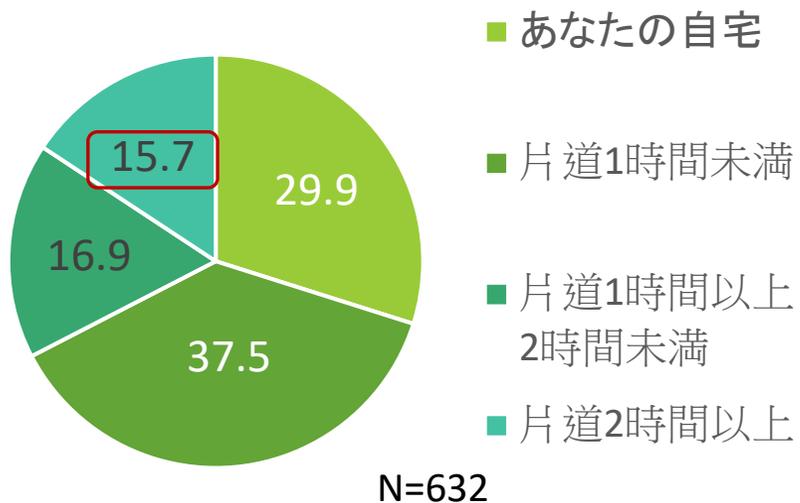
III 特定層の仕事と介護の両立

I 「現在介護」の特定層(遠距離介護、介護対象者複数、ダブルケア)

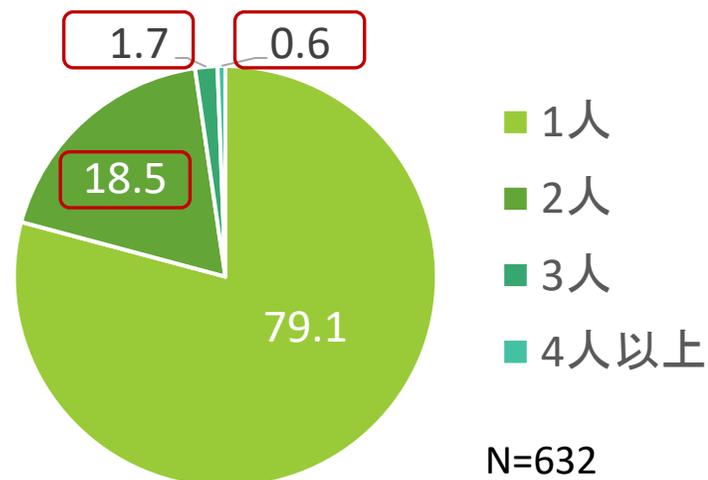
「現在介護をしている」社員の実態を、介護との両立に特に困難を抱えている可能性がある特定層(遠距離介護、介護対象者複数、ダブルケア(育児と介護の双方を担う))に注目して分析。

現在介護(632名)のうち、遠距離介護(片道2時間以上)は15.7%、介護対象者複数は20.9%、小学生以下の子どもありは15.3%。

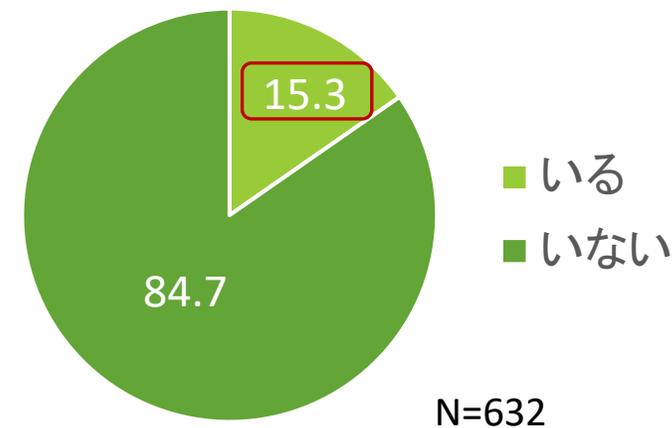
介護場所までの距離



介護対象者の人数



小学生以下の子ども有無



I 「現在介護」の特定層(遠距離介護、介護対象者複数、ダブルケア)

「現在介護計」の7割強は男性(回答者全体の構成とほぼ同様)。
 介護場所までの距離、介護対象者の人数、小学生以下の子ども有無による、顕著な男女差はみられない。

特定層の属性(男女)

(%)

		N	計	男性	女性	その他
現在介護計		632	100.0	72.9	26.6	0.5
介護場所までの距離	あなたの自宅	189	100.0	72.5	27.0	0.5
	片道1時間未満	237	100.0	73.8	26.2	0.0
	片道1時間以上2時間未満	107	100.0	70.1	29.0	0.9
	片道2時間以上	99	100.0	74.7	24.2	1.0
介護対象者の人数	介護対象者1人	500	100.0	72.2	27.6	0.2
	介護対象者複数	132	100.0	75.8	22.7	1.5
小学生以下の子ども有無	小学生以下の子どもなし	535	100.0	72.7	26.7	0.6
	小学生以下の子どもあり	97	100.0	74.2	25.8	0.0

I 「現在介護」の特定層(遠距離介護、介護対象者複数、ダブルケア)

「現在介護計」の7割弱は50-59歳(回答者全体では4割弱)。
 「片道1時間以上2時間未満」「片道2時間以上」は50-59歳の割合がやや高い。「介護対象者複数」も50-59歳が高くなっている。「小学生以下の子どもあり」は30-39歳、40-49歳が高く、特に40-49歳が6割強を占める。

特定層の属性(年齢)

(%)

		N	計	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
現在介護計		632	100.0	0.8	2.7	23.7	66.8	6.0
介護場所までの距離	あなたの自宅	189	100.0	1.1	2.1	26.5	63.0	7.4
	片道1時間未満	237	100.0	0.4	3.0	25.3	65.8	5.5
	片道1時間以上2時間未満	107	100.0	0.0	3.7	18.7	72.9	4.7
	片道2時間以上	99	100.0	2.0	2.0	20.2	69.7	6.1
介護対象者の人数	介護対象者1人	500	100.0	0.6	3.4	25.4	64.0	6.6
	介護対象者複数	132	100.0	1.5	0.0	17.4	77.3	3.8
小学生以下の子ども有無	小学生以下の子どもなし	535	100.0	0.9	1.3	16.8	73.8	7.1
	小学生以下の子どもあり	97	100.0	0.0	10.3	61.9	27.8	0.0

I 「現在介護」の特定層(遠距離介護、介護対象者複数、ダブルケア)

「現在介護計」は「技術職」「事務」が上位2位(回答者全体と同様)。
 「片道1時間以上2時間未満」「片道2時間以上」では「技術職」が高く、「あなたの自宅」「片道1時間未満」では「製造・建設等の作業」が高い。
 「介護対象者複数」では「技術職」が、「小学生以下の子どもあり」では「営業・販売」と「技術職」がやや高い。

特定層の属性(職種)

(%)

		N	計	事務	営業・販売	研究・設計・SE等 技術職	医療・教育等専門 職	製造・建設等の作 業	その他
現在介護計		632	100.0	32.0	11.1	39.2	0.2	11.7	5.9
介護場所までの 距離	あなたの自宅	189	100.0	33.9	6.9	35.4	0.5	17.5	5.8
	片道1時間未満	237	100.0	30.8	11.8	38.4	0.0	14.3	4.6
	片道1時間以上2時間未満	107	100.0	30.8	13.1	43.0	0.0	3.7	9.3
	片道2時間以上	99	100.0	32.3	15.2	44.4	0.0	3.0	5.1
介護対象者の 人数	介護対象者1人	500	100.0	32.0	11.0	37.8	0.0	12.6	6.6
	介護対象者複数	132	100.0	31.8	11.4	44.7	0.8	8.3	3.0
小学生以下の 子ども有無	小学生以下の子どもなし	535	100.0	33.6	9.9	38.1	0.2	11.6	6.5
	小学生以下の子どもあり	97	100.0	22.7	17.5	45.4	0.0	12.4	2.1

注:「接客サービス」「輸送・運転の作業」「警備・清掃の作業」「現場管理・監督」は回答0のため非表示。

I 「現在介護」の特定層(遠距離介護、介護対象者複数、ダブルケア)

「現在介護計」は「一般社員」が過半数(回答者全体の47.3%よりやや高い)。
 「片道1時間以上2時間未満」「片道2時間以上」は「課長相当職」が、「片道2時間以上」は「部長相当職以上」も高い。

特定層の属性(役職)

(%)

		N	計	一般社員	主任・課長 代理相当職	課長相当職	部長相当職 以上
現在介護計		632	100.0	54.6	14.7	22.2	8.5
介護場所までの距離	あなたの自宅	189	100.0	66.7	11.6	15.3	6.3
	片道1時間未満	237	100.0	55.7	16.9	19.0	8.4
	片道1時間以上2時間未満	107	100.0	43.9	17.8	30.8	7.5
	片道2時間以上	99	100.0	40.4	12.1	33.3	14.1
介護対象者の人数	介護対象者1人	500	100.0	55.6	14.2	22.6	7.6
	介護対象者複数	132	100.0	50.8	16.7	20.5	12.1
小学生以下の子ども有無	小学生以下の子どもなし	535	100.0	55.1	14.0	21.9	9.0
	小学生以下の子どもあり	97	100.0	51.5	18.6	23.7	6.2

Ⅱ 特定層の介護の実態や意識

「現在介護計」の主たる介護者は「その他の親族」「あなたご自身」が約4割で拮抗。

「片道2時間以上」は「その他親族」が主たる介護者である割合が高く、6割強にのぼる。

「介護対象者複数」は「あなたご自身」が半数弱と高い。

主たる介護者

(%)

		N	計	あなたご自身	あなたの配偶者	その他の親族
現在介護計		632	100.0	40.8	15.3	43.8
介護場所までの距離	あなたの自宅	189	100.0	40.7	21.7	37.6
	片道1時間未満	237	100.0	46.4	15.2	38.4
	片道1時間以上2時間未満	107	100.0	38.3	12.1	49.5
	片道2時間以上	99	100.0	30.3	7.1	62.6
介護対象者の人数	介護対象者1人	500	100.0	38.8	14.4	46.8
	介護対象者複数	132	100.0	48.5	18.9	32.6
小学生以下の子ども有無	小学生以下の子どもなし	535	100.0	40.7	15.1	44.1
	小学生以下の子どもあり	97	100.0	41.2	16.5	42.3

Ⅱ 特定層の介護の実態や意識

「現在介護計」の勤務先での主な相談先は、「同じ職場の上司」が過半数を占める一方、相談していない割合も2割強。

「小学生以下の子どもあり」は「同じ職場の上司」に相談している（6割強）。

勤務先での主な相談先

(%)

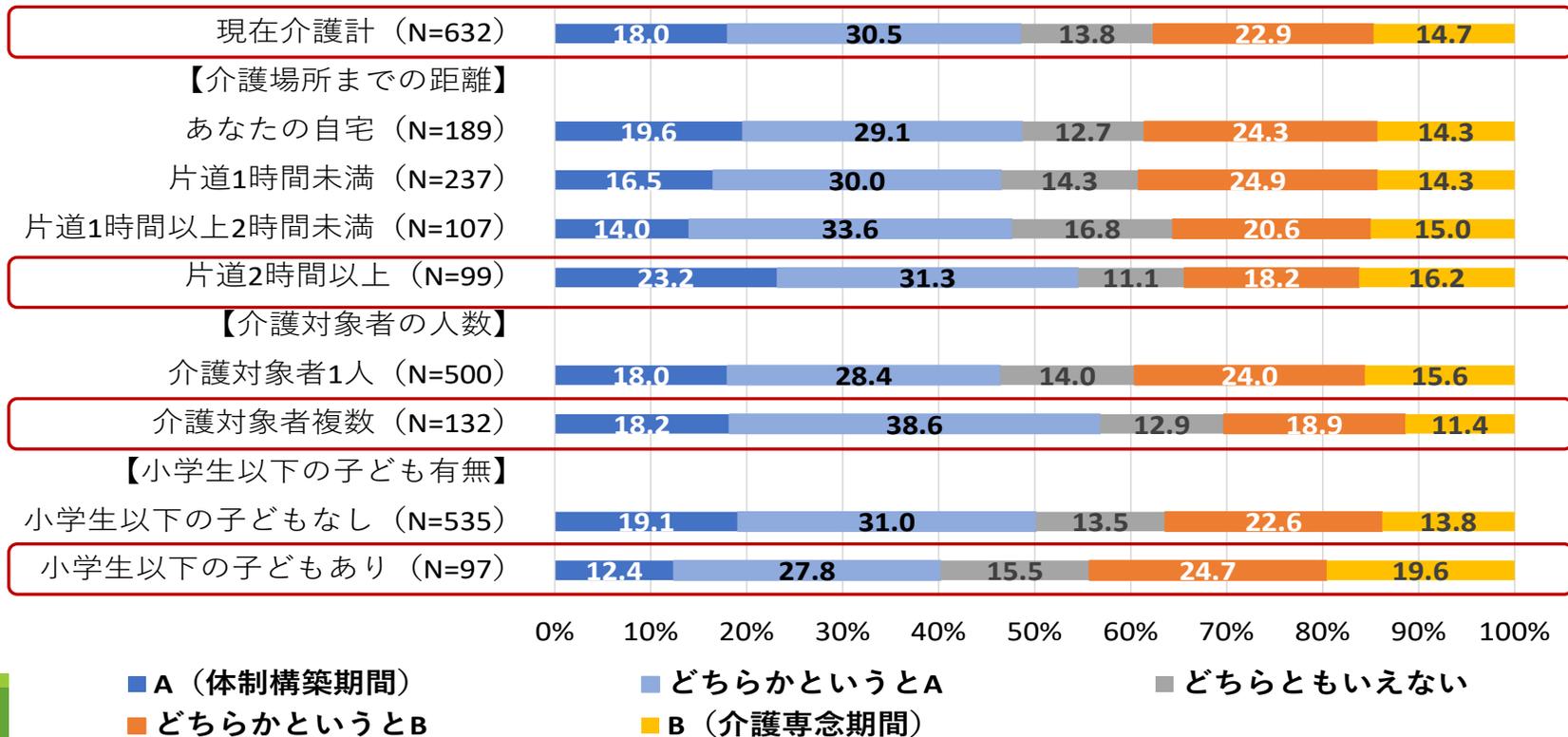
		N	計	同じ職場 の上司	同じ職場 の同僚	同じ職場 の部下	同じ勤務 先だが別 の職場の 先輩や友 人など	勤務先の 人事総務 の担当者	勤務先が 提供する 外部の相 談窓口	勤務先で 話したり 相談した りしてい る人がい ない	その他
現在介護計		632	100.0	52.8	13.8	1.7	3.2	1.1	0.2	23.9	3.3
介護場所まで の距離	あなたの自宅	189	100.0	54.5	14.3	0.5	3.7	2.1	0.0	23.3	1.6
	片道1時間未満	237	100.0	53.2	12.2	2.1	4.2	0.8	0.0	23.2	4.2
	片道1時間以上2時間未満	107	100.0	51.4	14.0	2.8	1.9	0.0	0.9	25.2	3.7
	片道2時間以上	99	100.0	50.5	16.2	2.0	1.0	1.0	0.0	25.3	4.0
介護対象者の 人数	介護対象者1人	500	100.0	51.8	14.6	1.4	3.2	1.0	0.2	24.0	3.8
	介護対象者複数	132	100.0	56.8	10.6	3.0	3.0	1.5	0.0	23.5	1.5
小学生以下の 子ども有無	小学生以下の子どもなし	535	100.0	51.2	14.4	1.9	3.2	1.3	0.2	24.3	3.6
	小学生以下の子どもあり	97	100.0	61.9	10.3	1.0	3.1	0.0	0.0	21.6	2.1

注:「勤務先の労働組合」は回答0のため表示していない。

Ⅱ 特定層の介護の実態や意識

介護休業に関する考え方は、「現在介護計」ではA(体制構築期間、「どちらか」と含む)がB(介護専念期間、「どちらか」と含む)より高い。「片道2時間以上」や「介護対象者複数」はAがやや高い。逆に、「小学生以下の子どもあり」はAが低くなっている。

介護休業に関する考え方

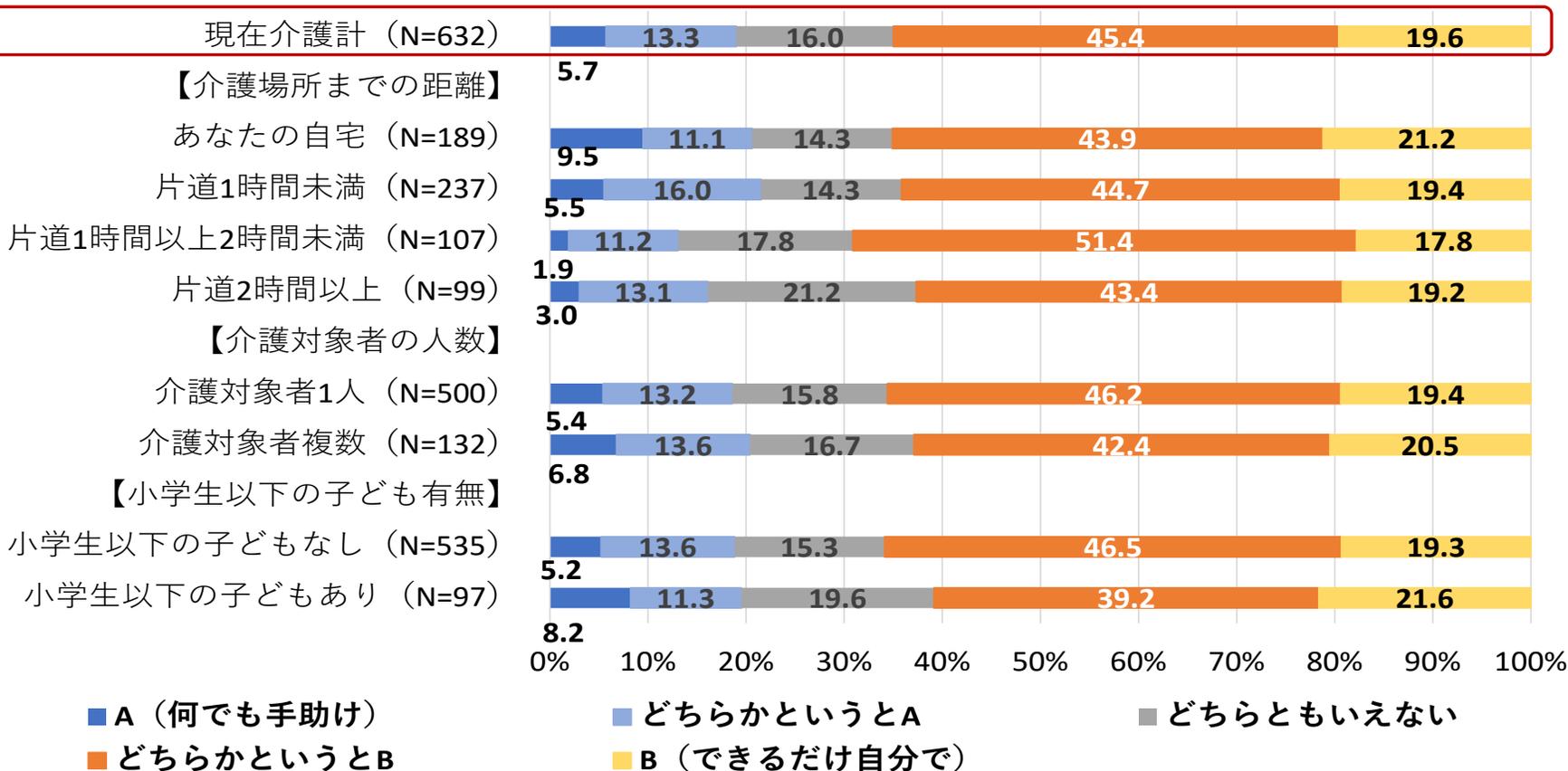


A	B
介護休業期間は主に仕事を続けながら介護をするための体制を構築する期間である。	介護休業期間は介護に専念するための期間である。

Ⅱ 特定層の介護の実態や意識

要介護者とのかかわり方に関する考え方は、「現在介護計」はB(できるだけ自分で、「どちらかという」とを含む)がA(何でも手助け、「どちらかという」とを含む)を大幅に上回る。

介護場所までの距離、介護対象者の人数、小学生以下の子ども有無による、顕著な差がみられない。



A	B
多少でも要介護者に不自由がないように何でも手助けする。	なるべく手助けをしないで要介護者自身にできることは自分でさせる。

Ⅲ 特定層の仕事と介護の両立

介護をしている時の望ましい働き方は、「現在介護計」は「制度を利用しつつ両立」が7割強を占める（回答者全体と同様）。

「片道2時間以上」は「制度を利用しつつ両立」が低く、かわりに「休業利用+自分で介護+復帰」や「制度を利用せず年次有給休暇などで対処」がやや高い。

望ましい働き方

(%)

		N	計	今の仕事を辞めて介護に専念する	介護が必要な時期は休業制度を利用して自分が介護をして、その後仕事に復帰する	介護休業や介護のための短時間勤務などの支援制度を利用しつつ、できるだけ普通に働き続けながら、仕事と介護を両立する	介護のための支援制度を利用せずに、年次有給休暇などで対処する	仕事の仕方を特に変えない	その他
現在介護計		632	100.0	1.9	6.8	72.2	10.6	6.5	2.1
介護場所までの距離	あなたの自宅	189	100.0	2.1	6.3	73.5	7.4	7.9	2.6
	片道1時間未満	237	100.0	2.1	4.6	75.1	10.5	5.5	2.1
	片道1時間以上2時間未満	107	100.0	0.9	6.5	72.9	11.2	7.5	0.9
	片道2時間以上	99	100.0	2.0	13.1	61.6	16.2	5.1	2.0
介護対象者の人数	介護対象者1人	500	100.0	2.0	7.6	71.2	10.8	6.4	2.0
	介護対象者複数	132	100.0	1.5	3.8	75.8	9.8	6.8	2.3
小学生以下の子ども有無	小学生以下の子どもなし	535	100.0	2.1	6.2	72.0	10.8	6.7	2.2
	小学生以下の子どもあり	97	100.0	1.0	10.3	73.2	9.3	5.2	1.0

Ⅲ 特定層の仕事と介護の両立

介護しながら就業継続ができるかという見込みについて、「現在介護計」は「続けられると思う」が半数強（回答者全体の36.4%より高い）。

「介護対象者複数」は「続けられないと思う」が高い。

「小学生以下の子どもあり」は「続けられると思う」が低く、「わからない」が高い（これをさらに男女別にみると、女性でこの傾向が顕著）。

介護しながらの就業継続見込み

(%)

			N	計	続けられる と思う	続けられな いと思う	わからない
現在介護計			632	100.0	52.4	10.8	36.9
介護場所まで の距離	あなたの自宅	あなたの自宅	189	100.0	51.9	10.1	38.1
	片道1時間未満	片道1時間未満	237	100.0	52.7	13.5	33.8
	片道1時間以上2時間未満	片道1時間以上2時間未満	107	100.0	52.3	7.5	40.2
	片道2時間以上	片道2時間以上	99	100.0	52.5	9.1	38.4
介護対象者の 人数	介護対象者1人	介護対象者1人	500	100.0	52.4	9.0	38.6
	介護対象者複数	介護対象者複数	132	100.0	52.3	17.4	30.3
小学生以下の 子ども有無	小学生以下の子どもなし	小学生以下の子どもなし	535	100.0	53.8	10.8	35.3
	小学生以下の子どもあり	小計	97	100.0	44.3	10.3	45.4
		男性	72	100.0	50.0	9.7	40.3
		女性	25	100.0	28.0	12.0	60.0

小括

I 「現在介護」の特定層(遠距離介護、介護対象者複数、ダブルケア)

「現在介護」のうち、遠距離介護(50-59歳、技術職、課長以上が多い)、介護対象者複数(50-59歳、技術職が多い)、ダブルケア(40-49歳、営業・販売、技術職が多い)はそれぞれ15-20%程度

II 特定層の介護の実態や意識

遠距離介護は「その他の親族」、介護対象者複数は「あなたご自身」が主たる介護者である割合が高い。介護休業を、遠距離介護と介護対象者複数は体制構築期間として、ダブルケアは介護専念期間として捉える傾向。

III 特定層の仕事と介護の両立

遠距離介護の両立志向は「制度を利用しつつ両立」「休業利用+自分で介護+復帰」「制度を利用せず年次有給休暇などで対処」に分散。介護をしながらの就業継続について、介護対象者複数は「続けられないと思う」が、ダブルケア(特に女性)は「わからない」が高い。